

令和3年度個人情報保護制度の運用状況

市の個人情報保護制度と個人情報保護制度について、令和3年度の開示請求件数と、これに対する市の開示決定内容などについてお知らせします。

個人情報保護制度

▼開示請求 千65件
▼市の開示決定 ①全部開示 9百35件（87・8％） ②部分開示 1百21件（11・4％） ③不開示 9件（0・8％）

個人情報保護制度

令和2年度末に、市が保有していた個人情報ファイル（※）は、5百82件でした。
なお、保有個人情報の訂正請求や利用停止請求は、ありませんでした。
▼開示請求 2百58件
▼市の開示決定 ①全部開示 88件（34・1％） ②部分開示 1百67件

○実施機関別の開示請求件数

実施機関	情報公開	個人情報
市長部局	628	148
教育委員会	167	0
選挙管理委員会	0	0
監査委員	0	0
公平委員会	0	0
農業委員会	4	0
固定資産評価審査委員会	0	0
消防本部	12	0
水道局	248	8
医療センター	6	102
議会	0	0
合計	1,065	258

○お問い合わせ
情報公開センター
☎ 22・7436

審査請求の状況

各制度では、市の開示決定に対して、申請者が審査請求をすることができます。
なお、令和3年度は、1件の審査請求がありました。

（64・7％） ③不開示 3件（1・2％）

※個人情報ファイル

保有個人情報を含む情報の集合物で、事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を検索できるよう、体系的に構成したもの。または、氏名・生年月日・その他の記述などにより、特定の保有個人情報を検索できるよう、体系的に構成したもの。

令和4年春の叙勲・褒章

本市からは、次の10人の方々が晴れの栄誉に輝きました。

＝年齢は4月29日現在。50音順・敬称略＝

○旭日双光章

根本茂(70)＝元市議会議員 四倉町
松原兼一(73)＝元（一社）県空調衛生工事業協会会長 常磐湯本町
遊佐勝美(72)＝元市議会議員 平中平窪

○旭日単光章

佐藤一美(72)＝元内郷商工会会長 内郷高坂町
志賀友衛(89)＝白銀第廿一区区内会会長 平

○瑞宝小綬章

上田勝恵(72)＝元海上自衛隊横須賀警備隊司令 中央台

○瑞宝双光章

石川哲夫(71)＝元公立小学校長 好間町下好間

村井弘(70)＝元公立中学校長 四倉町

○瑞宝単光章

坂元和子(70)＝元市立総合磐城共立病院看護部看護師長 内郷高坂町

○藍綬褒章

坂本佳友(64)＝はと保育園 園長 平

写真が語る「いわき」の歴史



火力発電所のドーム型石炭置場

北海道や九州の石炭に比べ常磐炭田で産出する石炭は熱エネルギーが低かったことから、昭和二十年代には次第に売れなくなっていました。これを打開するため、地元石炭を地元で使用する、今で言う「地産地消」の観点から、火力発電所を建設して地元の石炭を使用することにしました。
地元石炭会社や電力会社が出資して



常磐共同火力勿来発電所の落成祝賀式で演じられた「山田奴」〔昭和33（1958）年4月 長谷川達雄氏撮影〕

風景や街の様子、人々の暮らしなどを撮った数多くの写真から、いわきの多彩な歴史・文化・移り変わりをひもときます。

勿来市の海岸部に常磐共同火力勿来発電所を建設。営業を開始したのは昭和三十二（一九五七）年十一月のことでした。

地元の方々の総力で創り上げたプロジェクトだけに、昭和三十三年（一九五八）年四月には関係者や芸者などと呼ばんで盛大な落成式が行われました。写真はその時のもので、山田奴の踊りが門出を祝っています。

もちろん写真の主役は山田奴と発電所なのですが、他にも脇役として写真の遠方に地元産出の石炭が山を成しており、また、やっこ踊りが演じられている場所はドーム型の巨大な倉庫であることがうかがい知れます。そう、この建物は石炭格納庫なのです。

この建物の特徴は、当時の技術を駆使して柱を一本も使っていないことでした。そして、この技術は数年後に常磐ハワイアンセンターの建設に生かされることになるのです。歴史を知れば、写り込んだ建物の持つ別な意味が明らかになります。

（いわき地域学會 小宅幸一）

※いわき市内の昔の写真をお持ちで提供いただける方は、広報広聴課（☎22-7402）へご連絡ください。

市長です こんにちは⑥

災害死ゼロ・逃げ遅れゼロを目指して！

いわき市長 内田 広之



市長就任後、防災力の強化に向け、次の5点を進めました。

1点目は「防災マップ」「津波ハザードマップ」の改訂です。災害想定を従来の約50～70年に1度から、1,000年に1度に変更するなどしています。自宅や職場の位置、身近な避難所、避難方法を確認してください。

2点目は障がい者など要支援者の支援体制づくりです。浸水想定エリア・土砂災害警戒区域に居住する要支援者のうち、周囲からの

支援が難しい方などの把握と個別避難計画策定の準備を進めています。

3点目は高台避難体制づくりです。令和元年東日本台風で被害が大きかった地区の方が好間工業団地へ避難できるように準備を進めています。各企業と協定を結び、物資・トイレ等も配備し、車中避難などを支援します。

4点目は災害廃棄物処理体制づくりです。東日本大震災、令和元年東日本台風でも問題になった災害廃棄物。発災後3日以内に、市内11カ所から選定した搬入場所での受け入れを開始する計画を策定しました。

5点目は陸・空の物流との連携強化です。総合防災訓練において物流会社（佐川急便、ヤマト運輸）と連携し、物資運搬訓練などを行いました。また、航空運送関連会社（AirX、ジャパンフライトサービス）と協定を結び、ヘリによる人や物資の輸送、被害状況の把握を可能としました。